



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 共同印刷株式会社
コード番号 7914 URL <http://www.kyodoprinting.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

(氏名) 稲木 歳明
(氏名) 大久保 隆司
配当支払開始予定日

TEL 03-3817-2101
平成22年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	47,126	△8.8	△1,104	—	△713	—	△615	—
22年3月期第2四半期	51,656	△4.7	1,046	—	1,325	244.6	549	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△6.84	—
22年3月期第2四半期	6.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	96,660	49,042	50.6	543.22
22年3月期	100,086	50,488	50.3	559.08

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 48,943百万円 22年3月期 50,373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23年3月期	—	4.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,000	△6.2	△200	—	200	△89.7	△200	—	△2.22

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、添付資料4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）、
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 90,200,000株 22年3月期 90,200,000株
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 101,909株 22年3月期 99,567株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 90,098,356株 22年3月期2Q 90,105,230株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年5月13日に公表いたしました通期の業績予想は、本日付で修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部景気が緩やかに回復し企業業績は持ち直しの傾向にあるものの、依然雇用水準の低迷や個人消費の伸び悩みなど厳しい状況が続きました。印刷業界におきましても企業の経費削減、広告宣伝費縮小が続くとともに、紙媒体の電子媒体への移行が一層進展して需要が減少し、経営環境は厳しさを増しました。

このような状況の中、共同印刷グループは、経営ビジョン「KYODO SPIRIT 2010 やってみる・変えてみる」に基づき、事業領域拡大のための体制作りと体質改善を推進し、新製品の開発や新サービスの拡販に努めました。

しかしながら、出版商印部門、ビジネスメディア部門において需要減少と競争の激化により、受注数量の減少、受注単価の下落が進みました。その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は471億2千6百万円（前年同期比8.8%減）となり、営業損失は11億4百万円（前年同期は営業利益10億4千6百万円）、経常損失は7億1千3百万円（前年同期は経常利益13億2千5百万円）、四半期純損失は6億1千5百万円（前年同期は四半期純利益5億4千9百万円）となりました。

セグメント別概況は、次のとおりです。

出版商印部門

出版印刷では、出版市場が縮小するなか、新規得意先の開拓やコンテンツのデジタル化サポート、小ロット物件への取り組みを強化し、売上拡大に努めました。この結果、コミックスが増加しましたが、単行本などは減少し、書籍全体で前年同期を下回りました。定期刊行物は、部数減やページ減などの影響により減少しました。

一般商業印刷では、企画制作の強みを活かし、重点品目の拡販に努めました。この結果、カタログが増加したものの、情報誌やPOP・ノベルティなどが減少し、全体として前年同期を下回りました。

以上の結果、部門全体では前年同期を下回り、売上高は229億6千7百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

ビジネスメディア部門

証券類では抽選券が増加しましたが、ビジネスフォームでは、データプリントおよび関連サービスが不振で、前年同期を下回りました。ICカードは、通信分野向けが増加しましたが、交通分野・金融分野向けが減少し、全体として減少しました。

以上の結果、部門全体では前年同期を下回り、売上高は142億3千9百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

生活・産業資材部門

生活・産業資材部門では、技術力や品質を強みとした高付加価値製品の拡販に取り組みました。金属印刷、建材製品が不調でしたが、歯磨き用ラミネートチューブをはじめとするチューブが伸長したほか、紙器、軟包装も増加しました。

以上の結果、部門全体では前年同期を上回り、売上高は92億4千万円（前年同期比2.3%増）となりました。

その他

前年同期を下回り、売上高は6億8千万円（前年同期比2.4%減）となりました。

<ご参考>

当グループは第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用し、従来のセグメント区分を変更しております。前第2四半期連結累計期間の売上高を新たなセグメント区分で組み替え、当第2四半期連結累計期間の増減率を表示すると次のとおりです。

セグメント別売上高

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減率
出版商印部門	24,017	22,967	△4.4%
ビジネスメディア部門	17,908	14,239	△20.5%
生活・産業資材部門	9,033	9,240	2.3%
その他	696	680	△2.4%
合計	51,656	47,126	△8.8%

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりになりました。

総資産は、966億6千万円（前連結会計年度末1,000億8千6百万円）となり34億2千6百万円減少しました。これは主に、流動資産の仕掛品が10億3千2百万円増加した一方で現金及び預金が23億4千万円、受取手形及び売掛金が18億9千4百万円減少したこと、投資その他の資産の投資有価証券が9億7千2百万円減少したことによるものです。負債は、476億1千7百万円（前連結会計年度末495億9千7百万円）となり、19億8千万円減少しました。これは主に、前連結会計年度末に流動負債に計上されていた債務保証損失引当金7億1千2百万円が取崩されたことと固定負債の長期借入金が7億9千万円減少したことによるものです。純資産は、490億4千2百万円（前連結会計年度末504億8千8百万円）となり、14億4千6百万円減少しました。これは主に、配当金の支払い及び四半期純損失により利益剰余金が減少したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ23億1千5百万円減少し105億8千4百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、13億2千5百万円となりました。これは主に、減価償却費25億8千8百万円の計上と、税金等調整前四半期純損失10億8千7百万円によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、26億3千3百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出28億2千7百万円によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、9億9千5百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出9億8千万円及び配当金の支払額3億6千万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績動向を踏まえ、平成22年5月13日に公表いたしました通期業績予想を修正しております。詳細は本日別途公表いたしました「第2四半期累計期間業績予想との差異及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	103,000	1,500	2,100	1,000	11 . 10
今回修正予想 (B)	98,000	△200	200	△200	△2 . 22
増減額 (B - A)	△5,000	△1,700	△1,900	△1,200	—
増減率 (%)	△4.9	—	△90.5	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成22年3月期)	104,484	1,576	1,940	331	3 . 68

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純損失は、50百万円増加しております。

(追加情報)

退職年金制度の改訂

当社は平成22年4月1日に退職年金制度の改訂を行い、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。

これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用したことにより、当第2四半期連結累計期間において退職給付債務が10百万円増加しております。

なお、当該過去勤務債務は発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生年度より償却しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,235	13,576
受取手形及び売掛金	25,400	27,295
商品及び製品	3,070	2,693
仕掛品	3,322	2,290
原材料及び貯蔵品	646	590
繰延税金資産	1,050	1,010
その他	595	701
貸倒引当金	△120	△131
流動資産合計	45,201	48,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,626	14,027
機械装置及び運搬具（純額）	10,193	10,551
工具、器具及び備品（純額）	745	828
土地	14,693	14,699
リース資産（純額）	340	311
建設仮勘定	885	500
有形固定資産合計	40,485	40,918
無形固定資産		
ソフトウェア	689	683
その他	138	138
無形固定資産合計	828	821
投資その他の資産		
投資有価証券	7,224	8,197
長期貸付金	129	141
繰延税金資産	1,991	1,184
その他	1,138	1,368
貸倒引当金	△338	△572
投資その他の資産合計	10,145	10,319
固定資産合計	51,458	52,060
資産合計	96,660	100,086

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成22年9月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,729	20,459
短期借入金	1,841	1,365
1年内返済予定の長期借入金	1,870	2,060
1年内償還予定の社債	5,020	75
リース債務	114	108
未払法人税等	148	520
賞与引当金	1,279	1,160
役員賞与引当金	30	45
債務保証損失引当金	—	712
その他	4,740	5,615
流動負債合計	35,773	32,122
固定負債		
社債	2,000	7,000
長期借入金	3,740	4,530
リース債務	251	226
繰延税金負債	131	126
退職給付引当金	5,428	5,327
環境対策引当金	106	—
資産除去債務	50	—
その他	134	265
固定負債合計	11,844	17,475
負債合計	47,617	49,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,742	1,742
利益剰余金	42,216	43,193
自己株式	△44	△43
株主資本合計	48,425	49,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	637	1,143
為替換算調整勘定	△119	△173
評価・換算差額等合計	517	970
少数株主持分	99	115
純資産合計	49,042	50,488
負債純資産合計	96,660	100,086

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	51,656	47,126
売上原価	43,813	41,306
売上総利益	7,843	5,820
販売費及び一般管理費	6,796	6,925
営業利益又は営業損失(△)	1,046	△1,104
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	136	134
物品売却益	147	166
設備賃貸料	44	41
保険配当金	138	178
その他	139	89
営業外収益合計	613	617
営業外費用		
支払利息	127	123
手形売却損	6	9
設備賃貸費用	42	3
持分法による投資損失	101	61
社債発行費	28	—
その他	27	28
営業外費用合計	334	226
経常利益又は経常損失(△)	1,325	△713
特別利益		
固定資産売却益	20	79
投資有価証券売却益	126	6
貸倒引当金戻入額	—	20
補助金収入	7	1
その他	12	21
特別利益合計	166	129
特別損失		
固定資産処分損	127	119
投資有価証券評価損	—	196
環境対策引当金繰入額	—	106
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	50
その他	0	30
特別損失合計	128	504
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,363	△1,087
法人税等	686	△459
過年度法人税等	128	—
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△627
少数株主損失(△)	△1	△11
四半期純利益又は四半期純損失(△)	549	△615

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,363	△1,087
減価償却費	2,649	2,588
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△64	101
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△242
賞与引当金の増減額(△は減少)	18	118
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	△15
受取利息及び受取配当金	△143	△140
支払利息	127	123
持分法による投資損益(△は益)	101	61
投資有価証券評価損益(△は益)	—	196
投資有価証券売却損益(△は益)	△126	14
有形固定資産除売却損益(△は益)	107	41
売上債権の増減額(△は増加)	1,841	1,885
たな卸資産の増減額(△は増加)	△376	△1,375
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,153	271
未払消費税等の増減額(△は減少)	77	△253
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△7	238
未払費用の増減額(△は減少)	△131	△21
その他	△62	△773
小計	4,207	1,731
利息及び配当金の受取額	146	143
利息の支払額	△129	△123
法人税等の支払額	△282	△464
法人税等の還付額	274	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,216	1,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,062	△2,827
有形及び無形固定資産の売却による収入	19	215
投資有価証券の取得による支出	△174	△27
投資有価証券の売却による収入	226	38
貸付けによる支出	△103	△61
貸付金の回収による収入	61	43
その他	△253	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,285	△2,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	466	476
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△751	△980
社債の発行による収入	1,969	—
社債の償還による支出	△5,235	△55
配当金の支払額	△360	△360
その他	△32	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△943	△995
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6	△2,315
現金及び現金同等物の期首残高	12,189	12,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,183	10,584

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当グループは、製品・サービス別の事業本部または事業部を置き、各事業(本)部において取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。これら事業(本)部は、独立した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行なう対象となっているものがあります。

報告セグメントとしては、類似した製品・サービスを取り扱う事業(本)部を集約し、「出版商印部門」、「ビジネスメディア部門」、「生活・産業資材部門」の3つとしております。

「出版商印部門」は、定期刊行物、書籍、一般商業印刷及び関連するサービス等を取り扱っております。「ビジネスメディア部門」は、ビジネスフォーム、証券印刷、カード及び関連するサービス等を取り扱っております。「生活・産業資材部門」は、金属印刷、チューブ、紙器、軟包装、建材等を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版商印 部門	ビジネスメ ディア部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	22,967	14,239	9,240	46,446	680	47,126	—	47,126
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	457	214	176	848	3,650	4,499	△4,499	—
計	23,425	14,453	9,416	47,295	4,330	51,626	△4,499	47,126
セグメント利益 又は損失(△)	△403	△486	△34	△925	159	△766	△338	△1,104

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。